

ふるさと創造戦略補助金「起業支援事業」の企画提案書の作成例

1. 企画提案書（様式第1号）作成例

様式第1号（第4条関係）

令和××年×月×日 ※1

海陽町長 様

提案者 住所 海陽町〇〇字〇〇××番地

氏名 △ △ △ △ 印

企画提案書

海陽町ふるさと創造戦略補助金交付要綱第4条の規定により、次のとおり関係書類を添えて提出します。

記

1 事業名 令和2年度起業支援事業（××××××××××） ※2

2 関係書類

- (1) 事業計画書（別紙1）
- (2) 収支予算書（別紙2）
- (3) 誓約書（別紙3）
- (4) 住民票抄本
- (5) 完納証明書
- (6) 特定創業支援事業の証明書

※1 募集期間内の日付けを記載してください。

※2 実施しようとする事業に任意の名称を付けてください。（以後、本補助事業の名称として使用します。）

2. 事業計画書（別紙 1）作成例

（別紙 1）

令和 2 年度海陽町ふるさと創造戦略補助金「起業支援事業」事業計画書

1. 申請者概要

名称：○○○○○	代表者氏名：△△△△
住所：海陽町○○字○○××番地	
電話番号：○○○○○※1	ファックス：○○○○○※1
担当者氏名：○○○○○※1	e-mail：○○○○○※1

2. 事業内容等

(1) 事業名

令和 2 年度起業支援事業（××××××××××）※2

(2) 事業内容

① 本事業を行うに至った背景・課題

（事業全般について記載してください。）

※本事業を行うに至った背景・課題について整理し、どのような事情や理由があり、事業を行うに至ったかについて、筋立てて記載してください。（文字数制限無し）

② これまでの取り組み

（事業全般を通じてこれまでの取り組みについて記載してください。）

※本事業を行うに至るまでに、これまでどのような取り組みを行ってきたかについて整理し、筋立てて記載してください。（文字数制限無し）

③ 本年度の取り組み・目標

（本年度実施する取り組み・目標について記載してください。特に目標については数値指標を用いるなど、具体的な目標設定としてください。）

※今年度（補助対象年度）に実施する取り組みについて、取り組み内容を項目に分けて記載するなどし、取り組み内容が分かるように記載してください。（文字数制限無し）

④ 補助事業終了後の5カ年計画・目標

（補助事業終了後5カ年の取り組みの予定・収支計画・目標について記載してください。特に目標については数値指標を用いるなど、具体的な目標設定としてください。）

例 ○年目：ランチ○○円×○○名×○○日＝○○円

年間売上 ○○円

○年目：ディナー営業開始

ランチ○○円×○○名×○○日＝○○円

ディナー○○円×○○名×○○日＝○○円

年間売上○○円

※補助対象年度終了後の5ヶ年間の実施計画・収支計画・数値目標などを記載してください。（文字数制限無し）

⑤ 本事業の実施による効果

(本事業を実施することにより地域に及ぼす効果などについて、具体的に記載してください。)

※本事業を実施すれば、地域にどのような影響(利益)を及ぼすかを記載してください。
(文字数制限無し)

(3) 事業実施スケジュール

実施項目	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
○○○○○○		←	→	→	→	→	→
○○○○○○	←	→	→	→			
○○○○○○	←	→	→	→	→	→	→
○○○○○○	←	→	→				
○○○○○○	←	→	→				
○○○○○○				←	→	→	

※今年度(補助対象年度)に実施する取り組みについて、取り組み内容を項目に分けて記載するなどし、取り組み内容のスケジュール間が分かるように記載してください。(スケジュールは矢印等で示すと良い・項目の追加・変更可)

(4) 事業実施体制

※事業の実施にあたり、どのような実施体制(人員)で行うかについて記載してください。

(5) 他の補助金等への申請状況 なし・あり()注2

(6) 非課税事業者等の別()注3

(注1) 必要に応じて記入欄を増やして差し支えありません。

(注2) 過去5年間の交付実績に加え、現在申請中のもの、及び今後に申請予定のものも記載すること。

(注3) 課税事業者、非課税事業者について、以下の中から補助事業者に該当する番号を記載すること。

- ① 消費税法における納税義務者とならない事業者 ② 免税事業者 ③ 簡易課税事業者 ④ 消費税仕入控除税額
確定後の返還を選択する事業者

※1 本町の担当者とのやりとりをすることがありますので、担当者の氏名・連絡先を記載してください。

※2 企画提案書(様式第1号)に記載した事業名を転記してください。

3. 収支予算書（別紙2）作成例

(別紙2)

収支予算書

申請者名	△ △ △ △
------	---------

1. 事業名

平成31年度起業支援事業 (××××××××××) ※1

2. 収入に関する事項

項 目	予算額 (円)	説 明
町補助金 (要望額)	1,000,000 ※2	
借入金	1,000,000	銀行からの借入
自己資金	1,000,000	
合 計※3	3,000,000	

3. 支出に関する事項

区分	費 目※4	予算額 (円)	積算内訳	
開業準備に 関する経費	賃借料	500,000	店舗借料 50,000円×10ヶ月	
	使用料	200,000	店舗機材リース代 20,000円×10ヶ月	
	通信運搬費	60,000	通信費 固定電話料金 1,000円×10回 インターネット利用料 5,000円×10ヶ月	
	手数料	50,000	保健所営業許可手数料 50,000円	
	宣伝広告費	100,000	雑誌広告料 50,000円 チラシ折り込み料 50,000円	
	製本印刷費	40,000	チラシ・ポスター印刷費 40,000円	
	委託料	100,000	ホームページ製作費 100,000円	
	賃金	400,000	アルバイトへの賃金 時給800円×5時間×10日×10ヶ月	
	消耗品代	50,000	消耗品購入代	
	光熱水費	500,000	電気代 20,000円×10ヶ月 ガス代 10,000円×10ヶ月 水道代 20,000円×10ヶ月	
		店舗改修費	1,000,000	店舗の内装改修
	雇用に 関する経費			
	合 計※3		3,000,000	

- ※1 企画提案書（様式第1号）に記載した事業名を転記してください。
- ※2 ここに記載する金額が、補助金の要望額になります。
- ※3 収入の合計額と支出の合計額は、必ず一致させてください。
- ※4 費目は、『海陽町ふるさと創造戦略補助金応募の手引き【起業支援事業】』7ページの『11. 補助対象経費（1）補助対象経費』の費目区分を参考にし、本事業にかかる経費を区分して作成してください。
不要な経費区分は、記載する必要はありません。

4. 誓約書（別紙3）作成例

（別紙3）

誓約書

海陽町ふるさと創造戦略補助金（起業支援事業）の応募について、次のとおり誓約します。

1. 申請の日において海陽町に住所がない場合は、起業の日までに海陽町に住所を異動します。
2. 事務所等の賃貸料、賃金及び人件費を補助対象経費とする場合は、相手方を申請者の三親等内の親族外とします。
3. 次のいずれにも該当しません。
 - (1) 町税等に滞納がある
 - (2) 海陽町暴力団排除条例（平成24年条例第20号）第2条第1号に規定する暴力団、同条第2号に規定する暴力団員若しくは同条第3号に規定する暴力団員等の統制の下にある団体その他反社会的活動のおそれがある団体
4. 上記1～3の事項について、当該事業の所管課担当者が関係部署に照会し、個人情報を開覧することについて同意します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

令和〇〇年〇〇月〇日

申請者 住 所海陽町〇〇字〇〇××番地

氏 名 △ △ △ △ 印